

国内損保事業

Q:自動車保険の修理費単価上昇やシステムへの先行投資などがある中、損保ジャパン日本興亜の 2017 年度保険引受利益を増益予想としている主因は何か。

A:自動車保険の特約付帯などによる単価アップ、新種保険での中小企業マーケットの好調などを背景とした増収、2015 年度の火災保険商品改定(10 年超の長期契約廃止など)の駆け込み需要反動による 2016 年度の過度な落ち込みの正常化などを見込んでいる。保険金はやや保守的に見積もっている一方、事業費のうち先行投資が前年対比で 47 億円減少することも影響し、若干の増益を見込んでいる。

Q:今後の自動車保険料率改定に関する対応方針は。

A:現時点で 2018 年 1 月に ASV 割引を導入することは決定しているが、その他の具体的な保険料改定方針は決定していない。今後、損害保険料率算出機構が参考純率改定を公表した場合には、消費増税や民法(債権法)の改正など様々な要素を総合的に検討したうえで、タイミングや改定内容を決定していく。

Q:損保ジャパン日本興亜の 2017 年度修正利益が 192 億円の減益予想となる要因は何か。

A:2016 年度にファンド解約益が 100 億円程度上ぶれた反動や政策株式削減を背景とした株式配当金の減少など、資産運用関連の変動が主因である。

国内生保事業

Q:国内生保事業(ひまわり生命)における標準予定利率改定の影響はどの程度か。

A:貯蓄性商品を中心に予定利率を改定した一方、主力の医療保険などでは、今後の動向を見極めながら改定を進めていく方針であり、結果として、2017 年度は責任準備金負担増加影響を約 30 億円程度見込んでいる。なお、責任準備金負担増加分は、修正利益計算上の調整項目であり、修正利益への影響はほとんどない。

Q:支払保険金が 2016 年度に減少した要因と 2017 年度に増加を見込む要因は何か。

A:2016 年度は、例年比で死亡率が低かったことに加え、大口事故が少なかったことなどにより、支払保険金が例年比で少なかったと認識している。一方、2017 年度は、支払保険金が例年水準まで戻ると想定し、修正利益の予想値に保守的に織り込んでいる。

Q:2018 年度修正利益(計画)320 億円の達成可能性はどうか。

A:2017 年度を保守的な予想としていることに加え、保有契約の積み上げによる利益拡大は順調に進捗しており、計画の達成は十分可能と認識している。

介護・ヘルスケア事業等

Q:介護・ヘルスケア事業等の 2018 年度修正利益(計画)に向けて、2017 年度の業績予想は問題ない水準か。

A:2017 年度の修正利益は 34 億円と増益を見込んでいる。2018 年度目標(80 億円以上)に対する進捗は、当初計画で想定した入居率まで回復していないことを主因に若干遅れている認識である。ただし、これまでに掲げた各種対策は適切に実現させ、介護事業の入居率も改善してきており、引き続ききちんと取り組んでいく。なお、入居率改善の遅れが利益に与える影響は数億円の水準であり、グループ全体への影響は大きくない。

海外保険事業

Q: Sompo International(エンデュランス)(以下 SI(エンデュランス))のコンバインド・レシオが上昇してきている要因は何か。

A: SI(エンデュランス)のコンバインド・レシオは、2015 年度まで自然災害の発生が少なかった影響もあり、通常よりも良好な水準にあった。2017 年度業績予想では、トップラインの順調な増加を見込む一方、再保険などで未発生の大口径事故の発生保険金を期初段階で保守的に織り込むなどしている。

Q: 2017 年度の連結当期純利益(J-GAAP)には、SI(エンデュランス)の業績がどの程度貢献してくるのか。

A: SI(エンデュランス)の利益見込水準 393 億円からのれんなどの償却額 184 億円を控除した 209 億円が J-GAAP 上で認識される SI(エンデュランス)の純利益となる。

Q: SI(エンデュランス)の修正利益が下ブレする場合の主なリスク要因は、自然災害に起因する再保険(特に米国ハリケーンなどの風水災に対する再保険)と考えてよいか。

A: SI(エンデュランス)では、自然災害リスクを削減する努力をしており、特に 2013 年にジョン・シャーマン氏が CEO に就任以降、従来以上に自然災害リスクの削減に取り組んでいる。ただし、現在も一定程度は自然災害リスクを保有しているため、米国ハリケーンの増加などは、修正利益の下ブレリスク要素の一つになり得る。

資産運用

Q: 損保ジャパン日本興亜の 2016 年度資産運用粗利益におけるファンドの解約益はどの程度か。

また、2016 年度第 4 四半期に有価証券売却損が発生しているが具体的な内容は。

A: 利配収入にカウントされるファンド解約益は、通常の年度でも、数十億円程度発生するが、2016 年度は百数十億円程度あり、結果として例年より 100 億円程度上ブレした。

2016 年度第 4 四半期の有価証券売却損は、市場環境を適切に捉え、利回りの向上などを目的に運用ポートフォリオの改善を企図した外国債券などの入れ替えによるものが中心である。

株主還元

Q: 2016 年度業績に対する総還元性向を 50%とした背景は。

A: 株主還元における中期的目標水準を総還元性向 50%とし、大きな環境変化に応じて上下させる可能性があることとお示してきた。2016 年度は SI(エンデュランス)の買収があったものの、PBR1.3 倍台とのれんなどの資本インパクトも一定軽減できたこと、引き続き強固な財務健全性も維持でき、当社の格付けも据え置きとなったこと、2016 年度業績も上ブレしたこと、市場環境も良好であることなど各種要素を総合的に勘案し、総還元性向を 50%とした。

Q: 同日に公表した自己株式取得(562 億円)が順調に実行出来なくなる場合、どのように対処するのか。

A: 2016 年度業績に対する株主還元として公表した自己株式取得(562 億円)は、規模は過去最大であるが、11 月までの長期間を買付期間に設定しており、十分に買い付け可能と見込んでいる。万が一、ご指摘の状況となる場合には改めて検討し、方針を適切に開示していきたい。

以上